令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	家計応援商品券配布事業（R6補正分）	①市内店舗・事業者等のみで利用可能なチケットを発行（@3,000円/人）を発行することで、原油や食料品価格など物価高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。 ②需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、補償金 ③換金補償金：246,000千円 ※市民82,000人×@3,000円＝246,000千円 発行・封入業務委託料：5,195千円 郵送料：17,593千円 消耗品、印刷製本費：372千円 その他（広告料、換金会場賃借料等）：1,558千円 （一般財源：4,346千円充当） 会計年度任用職員雇用に係る費用 報償費：2,842千円、職員手当：1,026千円、共済費：478千円 ④配布対象市民：約82,000人 使用可能店舗等：約600事業者	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	家計応援商品券配布事業（R7予備費分）	①市内店舗・事業者等のみで利用可能なチケット（@1,000円/人）を追加で発行することで、原油や食料品価格など物価高騰の影響を受ける市民生活の支援を図る。 ②補償金 ③換金補償金：82,000千円 ※市民82,000人×@1,000円＝82,000千円 →№5事業と併せて実施するため、発行・封入業務委託料、郵送料等は計上しない。 ④配布対象市民：約82,000人 使用可能店舗等：約600事業者	R7.4	R8.3